

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第9期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年1月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産額
		税金 分配	騰落 中率			
	円	円	%		%	百万円
5期(2021年1月18日)	12,492	800	13.7	2,883.70	18.2	483
6期(2021年7月19日)	12,301	50	△ 1.1	3,013.24	4.5	587
7期(2022年1月18日)	12,121	50	△ 1.1	3,157.03	4.8	590
8期(2022年7月19日)	11,051	50	△ 8.4	3,079.07	△ 2.5	534
9期(2023年1月18日)	11,752	150	7.7	3,172.11	3.0	562

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	株組入比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2022年7月19日	円 11,051		% -		% 99.0
7月末	11,740		6.2	3,140.07	2.0 87.5
8月末	12,061		9.1	3,177.98	3.2 99.5
9月末	11,556		4.6	3,003.39	△2.5 99.5
10月末	12,037		8.9	3,156.44	2.5 99.6
11月末	12,810		15.9	3,249.61	5.5 99.0
12月末	11,559		4.6	3,101.25	0.7 100.2
(期末) 2023年1月18日	11,902		7.7	3,172.11	3.0 99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

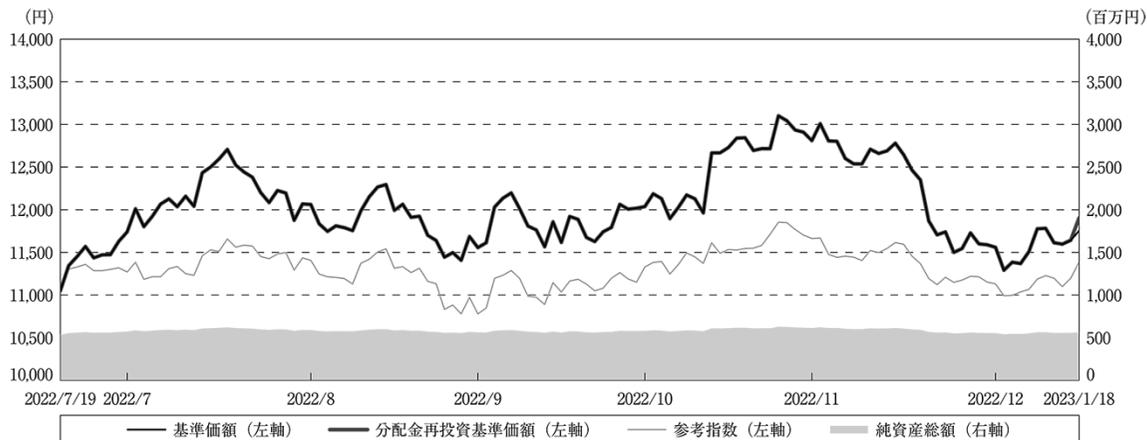
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる商標または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年1月18日)

■期中の基準価額等の推移



期首：11,051円

期末：11,752円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国金融引き締めを終着点が見えてきたことにより成長株を中心に買い戻されたこと
- ・新型コロナウイルス感染抑制のための行動規制が緩和されたことによる経済活動の本格的な再開

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融引き締め政策による景況感の悪化

■投資環境

当期の国内株式市場は小幅に上昇しました。

新型コロナウイルス感染抑制のための行動規制が緩和されて経済活動が徐々に再開したことや、円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場は総じてボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合での政策変更は見送られたことから、国内株式市場は買い戻されて期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、7.7%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

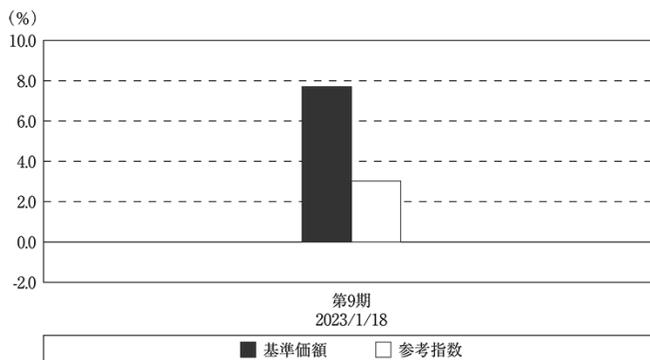
以上の運用の結果、基準価額は8.6%上昇しました。米国における金融引き締めの終着点が見えてきたことから、当マザーファンドで保有するレジリエンス企業の多くは買い戻され、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年7月20日～ 2023年1月18日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.260%
当期の収益	50
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,752

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めを終着点が見えてきた一方、日銀の金融政策に対する不透明感が強まったことから為替が円高米ドル安方向に動いており、これまで好調だった輸出企業の業績への悪影響が懸念されます。一方、政府による経済・物価対策に支えられ、国内経済は回復基調で推移することが見込まれることや、国内株式市場のバリュエーション面からの割安感は強まっていることが株価を下支えすると考えます。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月20日～2023年 1 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.386)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.386)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.045)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.840	
期中の平均基準価額は、11,960円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

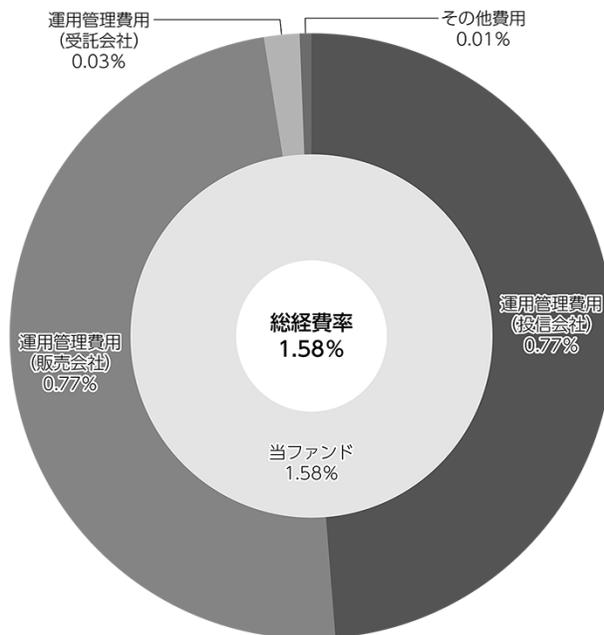
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		8,411	11,930	20,542	29,628
			千円		千円

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,483,442千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,280,871千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		399,951	387,820	562,766
		千円	千円	千円

○投資信託財産の構成

(2023年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	562,766	97.9
コール・ローン等、その他	11,808	2.1
投資信託財産総額	574,574	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	574,574,408
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	562,766,755
未収入金	11,807,653
(B) 負債	11,807,653
未払収益分配金	7,182,813
未払信託報酬	4,592,818
その他未払費用	32,022
(C) 純資産総額(A-B)	562,766,755
元本	478,854,238
次期繰越損益金	83,912,517
(D) 受益権総口数	478,854,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,752円

(注) 当ファンドの期首元本額は483,496,310円、期中追加設定元本額は10,187,335円、期中一部解約元本額は14,829,407円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	44,707,889
売買益	46,392,885
売買損	△ 1,684,996
(B) 信託報酬等	△ 4,624,840
(C) 当期損益金(A+B)	40,083,049
(D) 前期繰越損益金	△27,279,844
(E) 追加信託差損益金	78,292,125
(配当等相当額)	(37,032,195)
(売買損益相当額)	(41,259,930)
(F) 計(C+D+E)	91,095,330
(G) 収益分配金	△ 7,182,813
次期繰越損益金(F+G)	83,912,517
追加信託差損益金	73,503,583
(配当等相当額)	(33,873,881)
(売買損益相当額)	(39,629,702)
分配準備積立金	37,622,683
繰越損益金	△27,213,749

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,662,441円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	51,078,376円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	37,354,513円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	91,095,330円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,902円
g. 分配金	7,182,813円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年1月18日現在）

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(6,213,425千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（-％）			
ショーボンドホールディングス	57.1	—	—
食料品（6.5％）			
アサヒグループホールディングス	89	—	—
キッコーマン	52	44.6	303,726
ニチレイ	—	103.5	278,622
化学（6.9％）			
日産化学	60.4	52.1	307,390
信越化学工業	20.4	18.4	312,064
エア・ウォーター	221.8	—	—
医薬品（3.5％）			
中外製薬	103	91.6	309,974
機械（3.5％）			
ダイキン工業	17	14.3	310,882
電気機器（7.1％）			
富士電機	—	58.7	304,653
キーエンス	7.7	5.8	334,428
精密機器（3.3％）			
メニコン	115.7	112.2	297,891
陸運業（3.4％）			
SGホールディングス	188.8	163.6	303,968
情報・通信業（21.1％）			
SHIFT	20	12.7	308,864
GMOペイメントゲートウェイ	36.2	25.7	306,087
ビジョナル	61	37.5	333,750
野村総合研究所	101.7	99.6	323,202
J TOWER	65.5	50	312,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オービック	20	15.6	310,752	
卸売業（3.2％）				
神戸物産	—	74.8	284,614	
小売業（10.0％）				
エービーシー・マート	—	43.9	298,081	
ネクステージ	178.2	117.5	300,212	
コスモス薬品	31.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	186.1	128.9	301,883	
不動産業（7.1％）				
SREホールディングス	163.2	86.7	321,223	
オープンハウスグループ	74.7	63	311,850	
三菱地所	206	—	—	
サービス業（24.4％）				
日本M&Aセンターホールディングス	—	174	298,932	
エス・エム・エス	133.1	99.3	324,214	
ベネフィット・ワン	201.5	154.6	309,200	
エムスリー	93.8	84.8	313,929	
ペイカレント・コンサルティング	11.6	56.2	307,414	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	249.5	—	—	
マネジメントソリューションズ	—	95	334,400	
アンビスホールディングス	100	98.9	305,106	
合 計	株 数・金 額	2,866	2,183	8,969,815
	銘柄数<比率>	29	29	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2022年12月5日)

(計算期間 2021年12月7日~2022年12月5日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年2月20日	10,000	—	2,584.26	—	—	500
1期(2018年12月5日)	11,155	11.6	2,435.89	△ 5.7	99.5	1,611
2期(2019年12月5日)	11,920	6.9	2,606.77	7.0	99.5	3,056
3期(2020年12月7日)	14,395	20.8	2,747.81	5.4	99.3	5,343
4期(2021年12月6日)	15,856	10.1	3,103.84	13.0	99.5	12,893
5期(2022年12月5日)	15,564	△ 1.8	3,187.97	2.7	99.4	9,684

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2018年2月20日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率			騰 落 率		
(期 首)	円		%			%	
2021年12月6日	15,856		—	3,103.84		—	99.5
12月末	15,971		0.7	3,179.28		2.4	99.4
2022年1月末	13,776		△13.1	3,025.69		△2.5	99.3
2月末	13,654		△13.9	3,012.57		△2.9	99.3
3月末	14,300		△ 9.8	3,142.06		1.2	99.0
4月末	13,486		△14.9	3,066.68		△1.2	99.0
5月末	12,904		△18.6	3,090.73		△0.4	98.2
6月末	12,836		△19.0	3,027.34		△2.5	98.9
7月末	14,198		△10.5	3,140.07		1.2	87.5
8月末	14,608		△ 7.9	3,177.98		2.4	99.4
9月末	14,016		△11.6	3,003.39		△3.2	99.1
10月末	14,616		△ 7.8	3,156.44		1.7	99.2
11月末	15,570		△ 1.8	3,249.61		4.7	98.5
(期 末)							
2022年12月5日	15,564		△ 1.8	3,187.97		2.7	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月7日～2022年12月5日)

■期中の基準価額等の推移

期首：15,856円
 期末：15,564円
 騰落率：△1.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安米ドル高の進行による企業業績の拡大
- ・新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が徐々に再開されたこと

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融引き締め政策による景況感の悪化
- ・米国長期金利の上昇による成長株のバリュエーション（投資価値を測るための指標）低下



(注) 参考指数は、期首(2021年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

■投資環境

当期の国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

2022年初から米国が金融引き締めを強めるとの観測が高まり、米国長期金利が上昇したことから、国内株式市場はバリュエーションの高い成長株を中心に売り込まれる展開となりました。2月後半にロシアがウクライナへ軍事侵攻すると、地政学的リスクへの警戒や原油価格の上昇による景気悪化への懸念などから国内株式市場は急落しましたが、為替市場で急速に円安が進んだことで輸出関連企業を中心に業績改善への期待が高まり、3月にかけて切り返す展開となりました。

その後、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場は総じてボックス圏で推移しました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は1.8%下落しました。前半は米国長期金利の上昇が嫌気されてバリュエーションの高い成長株を中心に売られたことから、ファンドが保有するレジリエンス企業の株価は市場を下回るパフォーマンスとなりました。後半は米国金融引き締めの終着点が見えてきたことからレジリエンス企業の株価は市場を上回るパフォーマンスとなりましたが、前半の劣後を埋め合わせるには至りませんでした。

○今後の運用方針

国内の新型コロナウイルス感染者数の増加や、原油などコモディティ(商品)価格の上昇および円安の進行などを背景とした電気料金や製品価格の相次ぐ値上げなどが個人消費の減速につながるリスクとして懸念されるものの、政府の経済・物価対策に支えられ、国内経済は回復基調で推移すると想定しています。

海外では物価の高止まりに伴う金融引き締めの継続やウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.074	
期中の平均基準価額は、14,161円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,443 (215)	千円 8,412,185 (-)	千株 3,439	千円 11,130,690

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,542,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,274,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
ショーボンドホールディングス	95.5	—	—
食料品 (6.7%)			
アサヒグループホールディングス	106.3	75.7	326,191
キッコーマン	51	41.9	315,507
化学 (7.1%)			
日産化学	—	50.1	335,169
信越化学工業	24	19.8	344,025
医薬品 (3.4%)			
中外製薬	—	90.5	326,705
機械 (3.4%)			
ダイキン工業	19.2	14.7	328,986
電気機器 (3.3%)			
キーエンス	6.6	5.7	321,879
精密機器 (3.6%)			
メニコン	120.6	118.1	346,033
陸運業 (3.4%)			
SGホールディングス	—	155.9	328,169
情報・通信業 (22.5%)			
SHIFT	17.4	11.5	339,020
GMOペイメントゲートウェイ	29.6	28.3	359,976
ビジョナル	60.7	38.3	412,491
野村総合研究所	94.7	110.8	344,034
J TOWER	40	53.5	383,060
オービック	21.6	15.5	329,065
小売業 (10.2%)			
エービーシー・マート	—	46.9	319,858
ネクステージ	201	120	359,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	25.9	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	235.3	131.7	305,675
ニトリホールディングス	24.1	—	—
その他金融業 (一%)			
アルヒ	380.4	—	—
イー・ギャランティ	184.1	—	—
不動産業 (10.5%)			
SREホールディングス	—	84.5	373,490
オープンハウスグループ	69.4	58.2	324,756
三菱地所	—	169.8	308,017
サービス業 (25.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	133.8	177.7	341,894
エス・エム・エス	—	101.4	371,124
ベネフィット・ワン	86.3	147.7	311,647
エムスリー	—	77.8	330,027
プレステージ・インターナショナル	466.2	—	—
オリエンタルランド	25	—	—
リクルートホールディングス	67.1	—	—
インソース	180.4	—	—
ペイカレント・コンサルティング	9.3	85.4	396,256
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	208.8	—	—
マネジメントソリューションズ	—	97	354,535
アンビスホールディングス	42.6	118.3	386,249
合 計	株数・金額 3,026	2,246	9,623,121
	銘柄数<比率>	29	28 <99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,623,121	98.5
コール・ローン等、その他	147,854	1.5
投資信託財産総額	9,770,975	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,770,975,389
コール・ローン等	129,000,989
株式(評価額)	9,623,121,600
未収配当金	18,852,800
(B) 負債	86,115,800
未払解約金	86,115,465
未払利息	335
(C) 純資産総額(A-B)	9,684,859,589
元本	6,222,465,866
次期繰越損益金	3,462,393,723
(D) 受益権総口数	6,222,465,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,564円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,131,578,294円、期中追加設定元本額は796,180,345円、期中一部解約元本額は2,705,292,773円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 5,825,604,205円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 396,861,661円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,767,634
受取配当金	128,811,750
受取利息	869
その他収益金	290
支払利息	△ 45,275
(B) 有価証券売買損益	△ 490,556,821
売買益	1,461,305,289
売買損	△1,951,862,110
(C) 当期損益金(A+B)	△ 361,789,187
(D) 前期繰越損益金	4,761,612,495
(E) 追加信託差損益金	382,630,226
(F) 解約差損益金	△1,320,059,811
(G) 計(C+D+E+F)	3,462,393,723
次期繰越損益金(G)	3,462,393,723

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。